



SASAKAWA USA
Sasakawa Peace Foundation USA

図上演習「パシフィック・トライアングレント」

北朝鮮の挑発に対する日米韓3カ国の対応の検証

2018年2月14日－16日

東京

最終報告

マイケル・マクデビット
加藤洋一

要約

2018年2月14日から16日にかけて、笹川平和財団米国(SPF USA)は、笹川平和財団(SPF)との協力のもと、北朝鮮の意図的な挑発行為や予想されない事態に対する、日米韓3カ国、および日米、米韓2カ国による対応を考察する目的で、3カ国から政策、防衛、情報、安全保障各分野の専門家が参加し、機密扱いではない図上演習を実施した。

南北首脳会談や、さらにそれに続いて開催されるとみられる、米国のドナルド・トランプ米大統領と北朝鮮の金正恩朝鮮労働党委員長との米朝首脳会談の計画は、北朝鮮が及ぼす脅威の平和的解消に希

2 マイケル・マクデビット 加藤洋一

望を持たせる兆候となる。しかし、その一方で、北朝鮮が長い間にわたり核開発計画を放棄してこなかった長い歴史を振り返れば、今後、北朝鮮が再び深刻な挑発に走ることを、なお考えないわけにはいかない。とりわけ、もし北朝鮮の核とミサイルの能力が、抑制を受けないまま野放しとなればなおさらだ。

演習第1日のシナリオ

難民や、ハイレベルの亡命者を乗せた北朝鮮の漁船3隻が、韓国の作戦地域（KTO）外の日本海で、秋田に向けて東南東の方角に航行していた。北朝鮮の軍艦や戦闘機がこれら漁船の航行を阻止するために急派されたのに対し、米国、日本、韓国から、それに対抗するため艦船や戦闘機が送られた。続いて起こった対立の状況のなかで、北朝鮮は事態をエスカレートさせる決定を行った。それに対して、米国の戦闘機は、北朝鮮の航空機を撃墜し、米国の潜水艦は北朝鮮の軍艦を撃沈した。

第1日のシナリオの主な結論

(1) 北朝鮮の挑発に、成功裏に対処するには、日米韓3カ国の調整が不可欠であることが明らかになった。

このシナリオは日本海の韓国作戦地域外で発生したうえに3カ国からの艦船や航空機はいずれも、難民を乗せた船に到達できる距離にいたため、各国とも直ちに3カ国で調整することの必要性を認識した。3カ国は、「2プラス2プラス2」と名付けた3カ国調整メカニズムを直ちに立ち上げた。参加したのは、外交、国防担当閣僚と自衛隊や軍の最高指揮官だった。この新しい枠組みは、3カ国間の協議、計画、協調行動を格段に強化するとともに、北朝鮮が3カ国間の政策の違いに付け込むことを防ぐうえで、有効であると示された。

(2) 日本は、集団的自衛権の行使で、より効果的な役割を果たすことができた。

集団的自衛権を行使できるという日本の政策転換があったことで、自衛隊は、北朝鮮の挑発に対処する作戦の立案や実施において、米国や韓国のより対等なパートナーとして加わることができるように

なった。日本はさらに、北朝鮮有事に対処するため、防衛的な海上、航空作戦の重要性を示すこともできた。

(3) 米国の指揮関係は有効に機能した。

朝鮮半島における大規模な紛争に備えた指揮の準備は、この演習で示されたように、十全に確立しており中断なく実施された。その一方でこのシナリオは北朝鮮の長距離ミサイルの開発によって、同国の挑発は、大規模戦争に至らないレベルで、韓国に駐留する米軍と韓国軍とがそれぞれ保有する、二つの指揮系統のいずれにも影響を及ぼすことになることを示した。北朝鮮の挑発に対する対処は、弾頭ミサイル防衛システムや、対潜戦（ASW）能力、さらにサイバー作戦能力の使用を含んでいる。その3つの分野で、米太平洋軍、米韓連合軍司令部（CFC）、在韓米軍、米サイバー軍、米北方軍、さらに日本との調整が、効果的な軍事作戦のためにきわめて重要だ。

(4) 各国ごとに異なる交戦規定（ROE）が、戦術的不利益をもたらす。

米国軍には、北朝鮮軍が敵対的な意思を示せば発砲することが認められていた。自衛隊と韓国軍は、北朝鮮軍が実際に敵対的行動を取った後、初めて発砲が許されていた。この図上演習で対象としたような有事では、北朝鮮軍はおそらく、日米韓3カ国の軍隊すべてに対して発砲する命令を受けていると想定される。米国に比べて、日韓両国の交戦規定がより制限的であることは、3カ国がともにより効果的で統一性のある対処を作り上げるうえで、戦術的な障害となる。

演習第2日のシナリオ

第2日のシナリオは、図上演習をリセットする内容だった。第1日のシナリオの結果は、適用されなかった。北朝鮮は、韓国・釜山港に機雷を敷設したり、韓国や日本の艦船を魚雷で攻撃したり、さらには、通常弾頭を搭載した弾道ミサイルを限定的数量ながら、日本国内にある米軍基地や、韓国に撃ち込んだりして、日韓の民間人や米軍人に死者を出さず一連の挑発行為のエスカレーションを通じ、米韓、日米両方の同盟関係にくさびを打ち込もうとした。シナリオ後の「Guided Discussion」は、北朝鮮が、日本最南端の無人島、沖ノ島

4 マイケル・マクデビット 加藤洋一

島上空の大気圏内で、10^{キロ}トンの核爆弾を爆発させることでその緊張度の頂点を迎えた。人的被害はなかった。核爆発に続いて、北朝鮮は、次のような要求を行った。①日本は北朝鮮に対する敵対的姿勢をやめるとともに、米軍が日本国内の基地から作戦行動を行うことを許可しないようしなければならない。さもなければ、核攻撃を受けることになるかもしれない。②韓国は、米軍との合同軍事演習を中止しなければならない。さもなければ、核攻撃を受けることになるかもしれない。③米国は、北朝鮮を核兵器保有国家として認めようとして、朝鮮戦争を終結させる平和条約締結のため、北朝鮮と交渉に入らなければならない。

第2日のシナリオの主な結論

(1) 日米韓の3カ国調整が、再び北朝鮮の挑発に成功裏に対処するために、重要であるということが明らかになった。

初日の演習で日米韓3カ国間の、文民と軍人の指導者を含む高官の調整会議が役立ったことを踏まえて、演習参加メンバーは、この日も外交、国防担当閣僚を中心とする、いわゆる「2プラス2プラス2プラス」を立ち上げた。この協議枠組みは、北朝鮮の博打的な挑発に対処するための3カ国間の協議、計画、調整、さらに衝突回避のために、有効だと改めて証明された。

(2) 同盟の結束は死活的に重要だった。

北朝鮮は挑発を行っても、「米韓」、「日米」両同盟の結束を乱すことはできなかった。北朝鮮が核兵器を爆発させた後であっても、3カ国のうちのどの国も、北朝鮮の要求に譲歩することを真剣に考慮することはなかった。北朝鮮の挑発に有効に対抗するためには、団結した対処が重要だと、明らかになった。

(3) 通常兵器による北朝鮮の挑発行動に対処するためには、3カ国間の協力が必要となった。

日本および韓国に駐留する米軍基地に対する北朝鮮のミサイル攻撃にどう報復するかをめぐって、3カ国は長時間にわたって論議を行った。3カ国は、各国ごとの単独行動は控えるとともに、北朝鮮に対する大規模な通常弾頭を搭載したミサイルによる攻撃を緊密に調整したうえで実施することで合意した。

(4) 北朝鮮が日本の無人島上空で行った大気圏核実験への対処は、均衡のとれたものでなければならない。

3カ国は無人島上空の核爆発への対処のための北朝鮮に対する核攻撃は、不均衡だとして拒否した。米国チームは、自ら核のデモンストレーションをすることも拒否した。日韓両国も強く反対した。

(5) 米国は、北朝鮮が核兵器を直接韓国か日本に使用すれば、核兵器で報復するだろう。

参加した3チームは、もし北朝鮮が韓国か日本の領土をより直接的に攻撃したとすれば、米国は北朝鮮の核と通常兵器の両方の能力を破壊するため、北朝鮮に対する攻撃を実施したであろうという点で意見が一致した。このコンセンサスは、米国の2018年版「核態勢の見直し」(NPR)で最近、再確認された米国の政策を反映したものだ。

(6) 非戦闘員退避活動(NEO)は3カ国の間で意見の不一致を生むかもしれない。

3カ国がいったん北朝鮮の核爆発に対して報復すると合意すれば、日本と米国は、自国民を朝鮮半島から退避させて保護するために必要な措置をとることになる。しかしながら、米韓連合軍司令部(CFC)と韓国政府は、北朝鮮がそうした退避活動を、全面戦争の準備だと解釈すると懸念した。加えて、韓国政府は、NEOは自国民を警戒させ、他の問題を起こすと考えた。

提言

ハイレベルの日米韓3カ国調整メカニズムを作り、活用する。

北朝鮮の挑発に効果的に対処するためには、3カ国の間に、常設で使いなれた調整メカニズムの創設が必要となる。過去に一緒に働いた経験のある、それぞれの政府高官と、軍の将校で構成し、必要となれば直ちに招集できるものとする。今回の図上演習では、参加者は、各国の外交、国防担当閣僚に軍の最高指導者も同席する「2プラス2プラス2」を立ち上げた。

6 マイケル・マクデビット 加藤洋一

- ・ 日米の同盟調整メカニズム（ACM）は、そのような3カ国間の協議体を構築するための適切なモデルを提供する。

日本の新たな能力を、北朝鮮の攻撃を抑止し、それから防衛するための計画に、より深く関与させる。現行の米韓間の計画をモデルとし、日本の集団的自衛権行使という新たな能力を活用した3カ国の挑発対抗計画を立案する。

- ・ 日本海における、日本の重要な対潜戦、対空戦、ミサイル防衛能力を、北朝鮮の攻撃を抑止し、撃破する全体計画の一部として完全に取り入れる。
- ・ 3カ国が共有する共通状況図（COP）を作成し、同じ情報をもとに決定が下せるようにする。
- ・ 北朝鮮の弾道ミサイル搭載潜水艦への対抗に焦点を絞った、3カ国による対潜戦（ASW）演習を、日本海で実施する。

韓国からの非戦闘員退避活動（NEO）について、より効果的な取り組みを、3カ国間相互の協議を通じて作り上げる。北朝鮮は日本を攻撃する可能性もあるので、日本からのNEOが必要になるかも知れないことも念頭に置く。

- ・ 高齢者、子供、病人など、退避対象となってしかるべき韓国市民も、米国や日本の退避計画に組み入れる。
- ・ 韓国在住の外国市民の安全をより大きくするため、韓国から出発する直前までの、段階的な退避プロセスを作成する。
- ・ 民間の航空機や船舶を利用した、韓国からのNEOの初期段階の日本の能力を養成する。それによって、作戦の早い段階で、制服を着用した日本の自衛官が韓国に入ることを回避する。

柔軟で状況適応能力を備えた米国の北東アジアでの指揮関係を高度化させるとともに、日米韓3カ国間の意思疎通と調整用の軍事チャンネル増強を継続する。

- ・ 北東アジアに複数の米国軍の統合任務部隊を設立し、挑発への対処、および事態がエスカレートした場合の、より大規模な統合部隊の編制に備える。
- ・ 日米韓3カ国で、軍の効率性、政治的結束を高めるため、軍相互の意思疎通を強化する。
- ・ 米太平洋軍に対し、平時、危機そして紛争時を通じた、日米韓3カ国の意思疎通と協議のチャンネルを強化するよう促す。

今回の演習では取り上げられなかった、他の重要事項を探求するため、発生可能性のある北朝鮮有事の図上演習をさらに実施する。

- ・ 北朝鮮が、韓国人あるいは日本人が居住している地域に対し核攻撃をしかけた場合、今回の図上演習参加メンバーは明確かつ一致して、米国による核を使った報復攻撃を支持した。今後の図上演習では、核兵器を使うという北朝鮮からの現実味を帯びた脅し、あるいは核や他の大量破壊兵器の攻撃に踏み切ったとしても、今回想定した核攻撃よりも低いレベルにとどまった場合の対応を、検討すべきである。
- ・ 今回の図上演習シナリオは、日本と韓国に対する同時攻撃を含んでいた。今後の演習では、両国同時ではなく、日本あるいは韓国に対する単独攻撃のケースを検討すべきである。
- ・ いつの時点をとっても、韓国に居住し、あるいは訪問している中国人は、100万人を超えている。これは米国人と日本人の数字を合計したものの3倍以上に相当する。今後の図上演習では、北朝鮮有事で中国が果たす役割を検討すべきである。

以上